



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月23日

上場会社名 三井松島産業株式会社 上場取引所 東証一部・福証
 コード番号 1518 URL <http://www.mitsuumatsushima.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)米澤祥一郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 (氏名)岩崎 均 TEL (092)771-2171
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	53,210	△6.7	1,982	5.6	1,505	6.9	716	184.0
18年3月期	57,015	△0.4	1,878	△18.8	1,408	△15.1	252	△67.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
19年3月期	8	43	—	—	7.3	3.0	3.7
18年3月期	3	35	—	—	3.9	2.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △60百万円 18年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年3月期	49,992	11,628	23.2	110	49		
18年3月期	49,813	8,116	16.3	98	36		

(参考) 自己資本 19年3月期 11,618百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,354	2,248	△1,274	11,535
18年3月期	△885	2,523	432	8,160

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	2 00	2 00	210	29.4	1.9
20年3月期(予想)	—	2 00	2 00	—	52.6	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	28,000	11.4	600	△36.5	400	△37.7	100	△69.8	—	95
通期	62,000	16.5	1,800	△9.2	1,400	△7.0	400	△44.1	3	80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 — 社（社名 — ） 除外 — 社（社名 — ）

（注） 詳細は、7ページ「2 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注） 詳細は、21ページ「会計処理の変更」、「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 105,178,572株 18年3月期 82,538,203株

② 期末自己株式数 19年3月期 19,332株 18年3月期 12,985株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	45,483	△6.2	107	—	1,197	44.1	1,076	232.1
18年3月期	48,507	△5.0	△196	—	831	△40.2	324	△45.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	12	66	—	—
18年3月期	4	31	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	38,252		11,850		31.0		112 69	
18年3月期	39,084		8,500		21.7		103 00	

（参考） 自己資本 19年3月期 11,850百万円 18年3月期 — 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	25,000	13.2	100	445.9	100	△74.6	50	△79.3	48	
通期	54,000	18.7	250	133.5	1,200	0.2	700	△35.0	6 66	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油高や米国経済の先行き不透明感などの懸念材料がありましたものの、企業収益の改善に伴い設備投資も堅調に推移し、また雇用環境も徐々に上向くなど、緩やかながらも息の長い経済成長を持続しました。

このような経済環境の下、当社グループにおきましては基本方針である「スピードを持った経営」と「経営資源の選択と集中」を念頭に置き、燃料事業、建機材事業、不動産事業、スーパー事業など各事業部門が業績向上を図るべく営業努力を行ってまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度において光コンポーネント事業及び福岡地区のスーパー2店舗を譲渡したことなどにより、53,210百万円と前年同期比3,805百万円(6.7%)の減収となりました。

収益につきましては、海外連結子会社の業績が堅調であったことと上記の事業譲渡により営業損失が減少したことなどにより、営業利益は1,982百万円と前年同期比104百万円(5.6%)の増益、経常利益は1,505百万円と前年同期比96百万円(6.9%)の増益となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度に比べて特別損失計上額が大幅に減少したことなどにより716百万円と前年同期比463百万円(184.0%)の増益となりました。

セグメント別に見ますと、燃料事業におきましては、海外投資先の中から新たに供給ソースとなったカナダ原料炭の炭鉱を含め、豪州、インドネシア、カナダ、中国などを調達ソースとする海外炭の販売営業活動に積極的に取り組みました結果、当連結会計年度における売上高は27,978百万円と前年同期比1,203百万円(4.5%)の増収となりましたが、営業利益は、前連結会計年度において急騰した石炭価格も若干低下したことなどにより、1,824百万円と前年同期比325百万円(15.1%)の減益となりました。

建機材事業におきましては、建物の根幹を構築する建設基礎資材(生コン・セメント・骨材)、快適な居住空間を創造する住宅関連機材(水廻り・木製建具・システム家具)、機能的なオフィス環境を支えるビル関連機材(立体駐車場・エレベーター・OAフロア)などを中心に懸命の営業活動に努めました結果、当連結会計年度における売上高は21,487百万円と前年同期比783百万円(3.8%)の増収となり、営業利益は173百万円と前年同期比9百万円(5.5%)の増益となりました。

不動産事業におきましては、ビル、マンション、駐車場など当社所有の賃貸物件の稼働率向上に努めましたが、当連結会計年度における売上高は737百万円と前年同期比11百万円(1.5%)の減収となり、営業利益は40百万円と前年同期比68百万円(62.6%)の減益となりました。

スーパー事業におきましては、前連結会計年度末に福岡地区の2店舗を他社に譲渡し、事業を長崎地区に集約して営業活動に努めた結果、当連結会計年度における売上高は1,943百万円と前年同期比2,610百万円(57.3%)の減収となりましたが、赤字続きであった営業利益は3百万円と僅かながらも黒字に転換出来、前年同期比157百万円(-%)の増益となり、当事業に明るい見通しがつくようになりました。

その他事業におきましては、国策である「炭鉱技術移転5ヵ年計画」に沿った研修事業を実施しており、当連結会計年度における売上高は、1,063百万円と前年同期比5百万円(0.5%)の増収となりましたが、営業損失は3百万円と前年同期比12百万円(-%)の減益となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、個人消費の回復や雇用環境の改善などから本年も総じて経済成長が持続するものと予想されますが、各業界における企業間競争はますます激化し、当社グループを取り巻く環境は更に厳しくなるものと思われま

す。このような状況下、当社グループといたしましては、グループ経営の効率化を推し進め、安定した経営基盤を確保することが急務であるとの認識の下、十分な事業成果をあげるよう努めてまいります。

特に当社グループの収益の柱である燃料事業につきましては、長年国内炭鉱の経営で培ったノウハウを活かし、現在、豪州、インドネシア、カナダにおいて石炭の開発輸入を積極的に進めております。石炭の需要は、今後とも世界的に拡大が期待されますので、これらの投資先炭鉱からの石炭供給を進め、日本のみならず近隣諸国を含めた販売拡大に努めます。更には、収益性の高い海外有望炭鉱への参画等も検討し、安定した経営基盤の拡充に取り組んでまいります。

次期業績見通しといたしましては、売上高620億円、営業利益18億円、経常利益14億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び有利子負債の圧縮等、健全な貸借対照表の維持を財務方針として取り組んでおります。

当連結会計年度末の総資産は49,992百万円と前年同期比179百万円(0.4%)の増加となり、うち流動資産は23,929百万円前年同期比1,800百万円(8.1%)の増加となりました。

流動資産が増加した主な理由は、豪州リデル炭鉱拡張投資までの一時的な運用等の理由で連結子会社の現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は26,037百万円と前年同期比1,610百万円(5.8%)の減少となりました。この主な要因は、所有不動産売却等により有形固定資産が前年同期比823百万円(3.9%)減少したこと、売却及び評価差額の減少等により投資有価証券が前年同期比959百万円(17.4%)減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は38,363百万円と前年同期比3,315百万円(8.0%)の減少となり、うち流動負債は19,153百万円と前年同期比182百万円(1.0%)の増加となりました。この主な要因は、短期借入金で前年同期比1,363百万円(15.7%)減少及びその他流動負債で前年同期比446百万円(20.7%)減少したものの、支払手形及び買掛金で前年同期比1,283百万円(17.4%)の増加及び1年以内償還社債で前年同期比994百万円(414.3%)増加したことなどによるものであります。固定負債は19,209百万円と前年同期比3,498百万円(15.4%)の減少となりました。これは主に長期借入金で前年同期比3,119百万円(17.1%)減少、社債で前年同期比664百万円(30.2%)の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は11,628百万円と前年同期比3,511百万円(43.3%)の増加となりました。この主な要因は、平成18年10月31日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債3,000百万円が当連結会計年度において全額株式に転換されたこと、当期純利益716百万円の計上による増加等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により2,354百万円及び投資活動により2,248百万円増加し、財務活動により1,274百万円減少となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は11,535百万円となり、前年同期比3,374百万円(41.4%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,968百万円に減価償却費493百万円、減損損失252百万円、投資有価証券評価損112百万円を加算し、投資有価証券売却益398百万円、有形及び無形固定資産売却益518百万円の控除を行い、訴訟関連支出984百万円及び法人税等の支払額981百万円がありました。仕入債務の増加による収入1,252百万円、売上債権の減少による収入385百万円、未払消費税等の増加による収入353百万円があったこと等により2,354百万円の増加となり、前年同期比3,239百万円(-%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出319百万円がありましたが、室町パインビルの売却など有形及び無形固定資産の売却による収入1,008百万円、前期において売却を行った連結子会社株式の当期収入858百万円、投資有価証券の売却による収入542百万円等があったことにより2,248百万円の増加となり、前年同期比274百万円(10.9%)の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入3,526百万円がありましたが、短期借入金の純額返済1,706百万円、長期借入金の純額返済による支出2,858百万円及び社債の償還による支出240百万円があったこと等により1,274百万円の減少となり、前年同期比1,707百万円(-%)の減少となりました。

以上の活動の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、現金及び現金同等物の期末残高は11,535百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	4.3%	7.3%	9.6%	16.3%	23.2%
時価ベースの自己資本比率(%)	14.5%	22.0%	34.9%	36.4%	36.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.8年	—	7.3年	—	7.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.7倍	—	7.8倍	—	5.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益の還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に従って当期の業績や次期の見通しを考慮し、6期ぶりに復配することとし、年間2円とさせていただきますことといたしました。

また、次期の配当につきましては、当期と同様年間2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①海外情勢の変動リスク

当社グループの燃料事業の石炭販売は、その仕入を豪州・インドネシア・カナダをはじめとする諸外国に100%依存しております。また、安定供給を目的として供給元への投資等による対応を図っております。当該諸外国における政治または経済環境の大きな変化、あるいは法律等の変更など予期せぬ事象により、生産・販売活動等に支障が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②為替レートの変動リスク

豪州の炭鉱に投資を行っております海外連結子会社の石炭販売の決済は、アメリカドルで行われ、豪州の連結子会社において豪州ドルへの転換が行われております。これらは為替予約によりリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はありません。豪州ドルが急激に上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの海外連結子会社における売上・費用・資産を含む現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートの変動により円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

③与信管理リスク

商社における重要な機能として取引先に対しての与信供与があり、当社グループも多数の取引先、売上債権を有しております。これらに対し、債権管理体制の向上、不良債権の発生防止のため「与信管理規定」を作成し、与信管理を行っております。しかしながら、取引先の倒産等により貸倒損失が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④金利変動リスク

当社グループは、有利子負債残高の圧縮を行っているところではありますが、予測不能な金利上昇によるコスト増を事業活動において吸収できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社13社及び関連会社6社で構成され、石炭・建設資材・機材・生活用品の仕入販売等の商社機能を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流サービス等の事業を展開しております。

なお、連結子会社松島ライン興業(株)は、平成18年9月28日付で清算いたしました。また、平成19年2月1日に連結子会社池島アーバンマイン(株)を設立しました。

連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. においては株式の追加取得を行い、PT SEPARI ENERGY、CARBON FUEL TRADING LIMITED、VIEWELL CORPORATION LIMITED並びにPACIFIC ENERGY RESOURCES PTE LTDの4社を新たに持分法適用関連会社としております。

当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。企業集団の状況における事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

燃料事業

当社は、石炭の仕入販売及びこれに係わる海上運送業、倉庫業等を行っております。連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. は、石炭関連海外子会社の総括・管理業務及び海外炭鉱への投融資を行っております。連結子会社MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. は豪州NSW州リデル炭の共同開発を行っており、同社が出資しているリデル・ジョイント・ベンチャーが生産したものを当社は輸入販売しております。連結子会社AUSTRALIAN AUGER MINING PTY. LTDは、海外炭鉱における石炭採掘請負を行っております。連結子会社松島コールライン(株)は、当社が海上運送事業を行うにあたっての船員労務管理業務・船体の保安全管理業務及び当社が倉庫業を行うにあたっての労務提供業を行っております。連結子会社松島港湾運輸(株)は、ユーザー揚地港での揚炭・荷役業務の請負を行っております。持分法適用関連会社CARBON FUEL TRADING LIMITED、VIEWELL CORPORATION LIMITED並びにPACIFIC ENERGY RESOURCES PTE LTDは、石炭の販売業務を行っており、一部を当社へ販売しております。

建機材事業

当社は、建設資材の仕入販売、機器類の仕入販売を行っております。連結子会社松島建材(株)は、骨材類の生産販売を行っております。連結子会社松島建設工業(株)は、土木工事・建築工事の請負施行を行っており、一部当社グループに対し建築等の建設・補修を請負っております。持分法適用関連会社大島鋼板加工(株)は、主として船舶用鋼材の加工を行っております。

不動産事業

当社は不動産の分譲及び賃貸事業を行っております。

スーパー事業

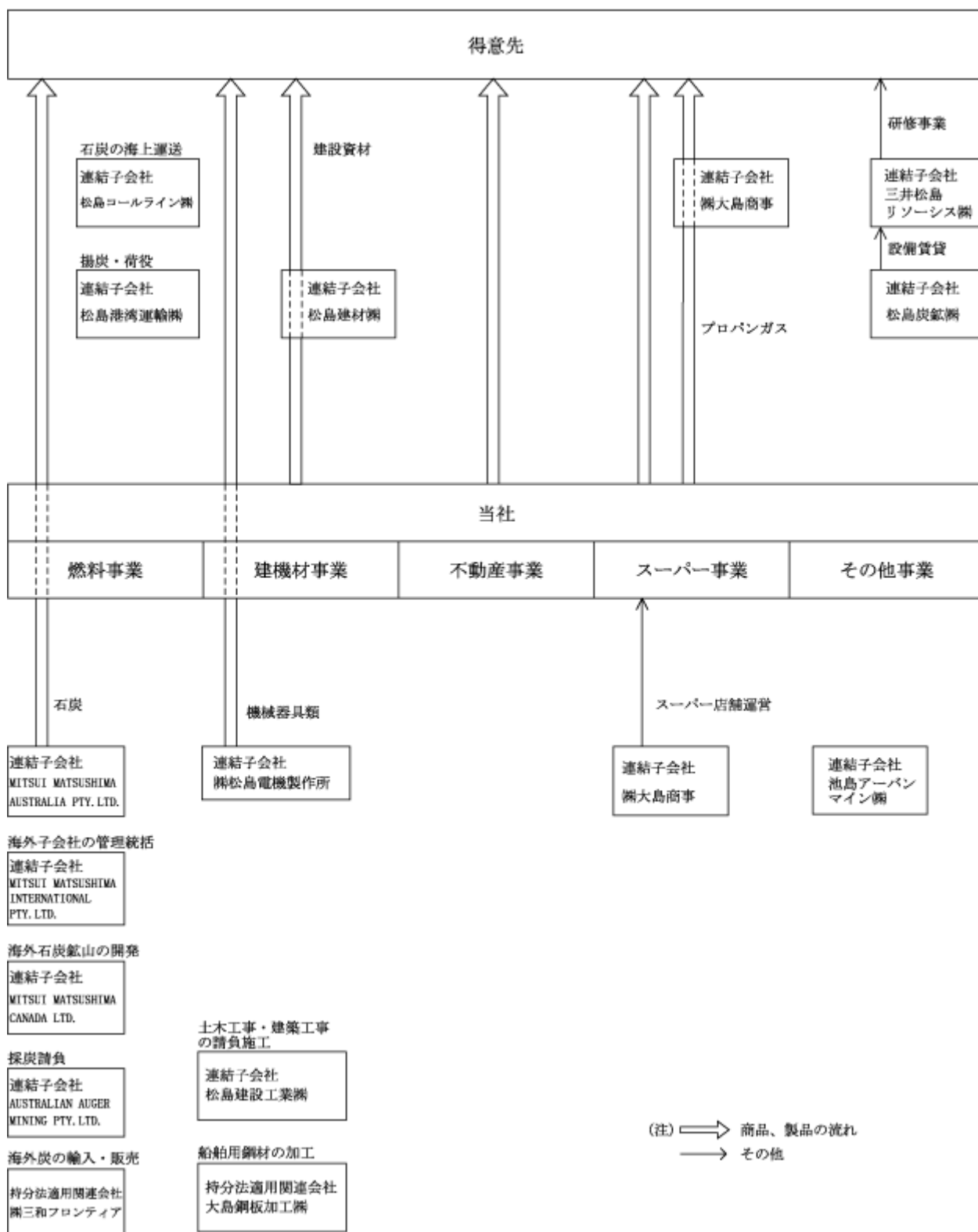
当社及び連結子会社(株)大島商事は、食料品・日用品全般の仕入販売を行っております。プロパンガス供給事業については、当社は連結子会社(株)大島商事を通して行っており、また、スーパーの店舗運營業務についても同社へ委託しております。

その他事業

連結子会社三井松島リソーシス(株)は、平成14年4月より「炭鉱技術移転5ヵ年計画」に沿った研修事業を行っており、連結子会社松島炭鉱(株)は、同事業に必要な炭鉱設備を貸与しております。なお、平成19年4月以降は、新たな国の政策である「産炭国石炭産業高度化事業（炭鉱技術移転事業）」に沿った研修事業の実施に取り組んでまいります。

また、平成19年2月1日に連結子会社池島アーバンマイン(株)を設立しました。

事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「経営資源の選択と集中」を基本方針に「スピードをもった経営」を実践し収益力の向上を図っております。コア事業であります「燃料事業」につきましては、中国を始めアジア諸国の石炭需要が拡大している中、豪州での炭鉱経営に加えインドネシアでの新規炭鉱開発を行い、更なる石炭取扱量の増加と共に収益力の強化を図ってまいります。また、「建機材事業」につきましては、徹底した与信管理の下、積極的販売体制の強化を行うとともに、市場変化に対応した独自商品の開拓を行い収益力の向上を図ってまいります。また、「不動産事業」につきましては、長年に亘り蓄積された豊富な保有資産の有効活用を第一におき、空室率低下、管理コストの低減はもとより、将来を見据えアセットマネジメント事業への取り組みを構築してまいります。また、「スーパー事業」につきましては、「経営資源の選択と集中」という基本方針から、長崎地区に集約いたしました。更に地域住民の皆様へのニーズに即応する顧客第一主義に徹し、次の展開を図ってまいります。また、当社グループの事業を基盤に新たな事業へ積極的に取り組みながら企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

健全性を重視する観点から「自己資本比率の向上」および「有利子負債の圧縮」を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

①燃料事業

当社グループが長年培ってきました炭鉱開発技術を基に、海外有望炭鉱の開発・操業経営に積極的に参画し、海外炭の取扱量増加に努めてまいります。また当社グループの海外事業統括会社である三井松島インターナショナル社を核として、日本はもとより世界を視野に入れた資源・エネルギーの安定供給に取り組んでまいります。

②建機材事業

収益性を基準に従来からの取扱い商品の取捨選択を行い、海外素材、自社施工の木製建具工事など独自性のある高収益商品の開発に取り組んでまいります。

③不動産事業

社有賃貸資産の効率化を図るため、稼働率の向上ならびに社有遊休資産の有効利用策を推進して、収益力のある安定した経営基盤を確保することに積極的に取り組んでまいります。

④スーパー事業

主力店舗の所在地である大島地区を中心に地域に密着した生鮮強化型スーパーとして、最適のサービスを当社独自の方法で推進し、一層の売上げ増大を図ります。更には宅配サービス、インターネット販売等にも取り組み、顧客の拡大に努めてまいります。

⑤その他事業

新たな国の政策である「産炭国石炭産業高度化事業（炭鉱技術移転事業）」に沿った研修事業の実施に取り組んでまいります。

当社グループはそれぞれの事業部門が、上記の課題に対して真摯に取り組み、グループ企業が全社一丸となって更なる財務状況の改善、収益力の強化、企業価値の向上を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2		9,106		11,378
2 受取手形及び売掛金	※2 9		9,799		9,597
3 有価証券	※2		15		15
4 たな卸資産			447		488
5 繰延税金資産			46		64
6 その他	※3		2,833		2,426
貸倒引当金			△119		△41
流動資産合計			22,128	44.4	23,929
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	11,110		11,061	
減価償却累計額		△7,452	3,658	△7,454	3,606
(2) 機械装置及び運搬具	※2	13,158		7,858	
減価償却累計額		△12,384	774	△7,142	715
(3) 土地	※1 2		16,481		15,774
(4) その他	※2	937		884	
減価償却累計額		△827	110	△781	102
有形固定資産合計			21,023	42.2	20,200
2 無形固定資産			703	1.4	828
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2 4		5,525		4,566
(2) 長期貸付金			71		74
(3) 繰延税金資産			98		151
(4) その他			786		622
貸倒引当金			△562		△407
投資その他の資産合計			5,920	11.9	5,008
固定資産合計			27,647	55.5	26,037
III 繰延資産					
社債発行費			36		25
繰延資産合計			36	0.1	25
資産合計			49,813	100.0	49,992

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※9	7,391		8,675	
2 短期借入金	※2	8,696		7,333	
3 1年以内償還社債	※2	240		1,234	
4 未払法人税等		433		149	
5 賞与引当金		55		53	
6 その他		2,154		1,708	
流動負債合計		18,971	38.1	19,153	38.3
II 固定負債					
1 社債	※2	2,200		1,535	
2 長期借入金	※2	18,218		15,098	
3 再評価に係る繰延税金負債	※1	180		208	
4 繰延税金負債		506		663	
5 退職給付引当金		880		818	
6 特別修繕引当金		9		12	
7 国内炭事業整理損失引当金		182		116	
8 補償損失引当金		—		133	
9 その他		529		624	
固定負債合計		22,707	45.6	19,209	38.4
負債合計		41,679	83.7	38,363	76.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		16	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※7	4,824	9.7	—	—
II 資本剰余金		2,472	5.0	—	—
III 利益剰余金		241	0.5	—	—
IV 土地再評価差額金	※1	△374	△0.8	—	—
V その他有価証券評価差額金		876	1.7	—	—
VI 為替換算調整勘定		79	0.2	—	—
VII 自己株式	※8	△2	△0.0	—	—
資本合計		8,116	16.3	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		49,813	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	6,324	12.7
2 資本剰余金		—	—	3,972	7.9
3 利益剰余金		—	—	859	1.7
4 自己株式		—	—	△3	△0.0
株主資本合計		—	—	11,153	22.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	229	0.5
2 土地再評価差額金	※1	—	—	△119	△0.2
3 為替換算調整勘定		—	—	355	0.7
評価・換算差額等合計		—	—	465	1.0
III 少数株主持分		—	—	9	0.0
純資産合計		—	—	11,628	23.3
負債純資産合計		—	—	49,992	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			57,015	100.0		53,210	100.0
II 売上原価			52,231	91.6		48,812	91.7
売上総利益			4,784	8.4		4,397	8.3
III 販売費及び一般管理費							
1 建材配送運賃・口銭		112			139		
2 広告宣伝費		47			16		
3 人件費		1,200			1,033		
4 賞与引当金繰入額		23			18		
5 退職給付費用		69			51		
6 福利厚生費		202			166		
7 減価償却費		91			82		
8 その他		1,158	2,905	5.1	905	2,414	4.6
営業利益			1,878	3.3		1,982	3.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		80			93		
2 受取配当金		106			17		
3 為替差益		52			130		
4 持分法による投資利益		1			—		
5 その他		43	284	0.5	60	301	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		542			502		
2 持分法による投資損失		—			60		
3 その他		212	754	1.3	216	779	1.5
経常利益			1,408	2.5		1,505	2.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 1	3			527		
2 投資有価証券売却益		419			398		
3 関係会社株式売却益		3,579			—		
4 貸倒引当金戻入益		62			156		
5 事業譲渡益		64	4,129	7.2	7	1,091	2.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 2	2			9		
2 固定資産除却損	※ 3	44			3		
3 投資有価証券評価損		—			112		
4 補償損失引当金繰入額		—			133		
5 減損損失	※ 4	3,157			252		
6 技術特許使用料		102			—		
7 事業整理損		30			—		
8 訴訟関連損失		1,505			—		
9 役員退職慰労金		151			106		
10 特別退職金		8			—		
11 退職給付費用		22			—		
12 災害損失		3			10		
13 社債買入消却損		4	5,032	8.8	—	627	1.2
税金等調整前当期純利益			504	0.9		1,968	3.7
法人税、住民税及び事業税		686			671		
法人税等調整額		△422	263	0.5	593	1,265	2.4
少数株主損失			11	0.0		13	0.0
当期純利益			252	0.4		716	1.3

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			972
II 資本剰余金増加高			
新株予約権の行使による増加		1,499	1,499
III 資本剰余金期末残高			2,472
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△681
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		252	
2 土地再評価差額金取崩に伴う 利益剰余金増加額		688	940
III 利益剰余金減少高			
オーストラリア会計基準変更 による剰余金減少高		17	17
IV 利益剰余金期末残高			241

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,824	2,472	241	△2	7,536
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,499	1,499			2,999
当期純利益			716		716
土地再評価差額金の取崩			△98		△98
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,499	1,499	617	△0	3,616
平成19年3月31日残高(百万円)	6,324	3,972	859	△3	11,153

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	876	△374	79	580	16	8,133
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						2,999
当期純利益						716
土地再評価差額金の取崩		98		98		—
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△647	157	276	△213	△7	△220
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△647	255	276	△114	△7	3,494
平成19年3月31日残高(百万円)	229	△119	355	465	9	11,628

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		504	1,968
減価償却費		605	493
減損損失		3,157	252
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△62	△233
賞与引当金の増減額(減少:△)		△0	△1
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△14	△62
国内炭事業整理損失引当金の増減額(減少:△)		△55	△66
補償損失引当金の増減額(減少:△)		—	133
その他引当金の増減額(減少:△)		3	3
受取利息及び受取配当金		△186	△110
支払利息		542	502
為替差損益(差益:△)		△19	△234
持分法による投資損益(利益:△)		△1	60
投資有価証券売却損益(利益:△)		△419	△398
関係会社株式売却損益(利益:△)		△3,579	—
事業譲渡損益(利益:△)		△64	△7
投資有価証券評価損		—	112
有形及び無形固定資産売却損益(利益:△)		△0	△518
有形及び無形固定資産除却損		44	3
役員退職慰労金		151	106
特別退職金		8	—
災害損失		3	10
訴訟関連損失		1,505	—
退職給付費用		22	—
事業整理損		30	—
技術特許使用料		102	—
社債買入消却損		4	—
売上債権の増減額(増加:△)		△24	385
たな卸資産の増減額(増加:△)		△265	△20
仕入債務の増減額(減少:△)		345	1,252
未払消費税等の増減額(減少:△)		—	353
その他		25	619
小計		2,360	4,601
利息及び配当金の受取額		187	215
利息の支払額		△480	△458
役員退職慰労金の支払額		△173	△28
災害損失の支払額		△16	△10
訴訟関連損失の支払額		△2,090	△984
事業整理損の支払額		△28	—
技術特許使用料の支払額		△102	—
社債買入消却損の支払額		△4	—
法人税等の支払額		△537	△981
営業活動によるキャッシュ・フロー		△885	2,354

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形及び無形固定資産の取得による支出		△275	△319
有形及び無形固定資産の売却による収入		264	1,008
投資有価証券の取得による支出		△1,584	△0
投資有価証券の売却による収入		745	542
貸付けによる支出		△356	△12
貸付金の回収による収入		63	20
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		3,599	858
事業譲渡による収入		131	17
その他投資の回収による収入		111	△0
その他		△176	133
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,523	2,248
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		7,714	5,194
短期借入金の返済による支出		△7,708	△6,900
長期借入れによる収入		4,185	2,726
長期借入金の返済による支出		△5,514	△5,584
社債の発行による収入		4,156	3,526
社債の償還による支出		△2,400	△240
少数株主による株式払込収入		—	4
その他		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		432	△1,274
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		80	46
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		2,150	3,374
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,009	8,160
VII 現金及び現金同等物の期末残高		8,160	11,535

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、松島建設工業株式会社、株式会社松島電機製作所、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD.、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD.であります。 なお、当連結会計年度において、当社の会社分割(平成18年2月1日付)により設立した連結子会社松島光コンポーネント株式会社は、株式売却(平成18年3月31日付)により連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社は、大島鋼板加工株式会社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD.、MITSUI MATSUSHIMA CANADA LTD.、AUSTRALIAN AUGER MINING PTY. LTD. 並びにMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. の決算日は平成17年12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ……時価法</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産、買入炭 ……個別法による原価法 商品……主として売価還元原価法 製品……主として総平均法による原価法 原材料、仕掛品、貯蔵品 ……移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、松島建設工業株式会社、株式会社松島電機製作所、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD.、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD.であります。 なお、連結子会社松島ライン興業株式会社は、会社清算(平成18年9月28日付)により連結子会社から除外しております。 また、平成19年2月1日付で設立した池島アーバンマイン株式会社を新たに連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社は、大島鋼板加工株式会社、PT SEPARI ENERGYであります。 なお、当連結会計年度において株式の追加取得を行い、PT SEPARI ENERGY、CARBON FUEL TRADING LIMITED、VIEWELL CORPORATION LIMITED並びにPACIFIC ENERGY RESOURCES PTE LTDの4社を新たに含めております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD.、MITSUI MATSUSHIMA CANADA LTD.、AUSTRALIAN AUGER MINING PTY. LTD. 並びにMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. の決算日は平成18年12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……同左</p> <p>② デリバティブ……同左</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産、買入炭 ……同左 商品……同左 製品……同左 原材料、仕掛品、貯蔵品 ……同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法によっております。なお、連結子会社の保有する機械装置及び器具備品の一部については、定額法によっております。その他の有形固定資産については、主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～17年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定により最長期間(3年)で毎期均等償却 なお、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債については、当連結会計年度において全て転換しましたので全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これによる影響はありません。 ④ 特別修繕引当金 船舶の定期修繕に備えるため、将来の修繕見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法によっております。その他の有形固定資産については、主として定率法によっております。また、連結子会社の保有する機械装置及び器具備品の一部については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～17年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期間にわたる定額法により償却しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、前連結会計年度以前に発生した社債発行費については3年で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 特別修繕引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>⑤ 国内炭事業整理損失引当金 国内炭事業撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該事業の整理にかかる損失見込額を計上しております。 なお、当該引当金は、連結子会社である松島炭鉱株式会社が経営していた池島炭鉱の閉山（平成13年11月29日）に伴い計上したものであります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。 また、為替予約については時価ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを軽減するため、その一部について変動金利を固定化する金利スワップ、金利キャップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクヘッジを行うことを目的として、利用範囲や取組方針等について定めた規定に基づき行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関性があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて、いわゆる確定方式により作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>⑤ 国内炭事業整理損失引当金 同左</p> <p>⑥ 補償損失引当金 元従業員ら44名から、じん肺罹患に関する損害賠償請求が訴訟外でなされており、発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを軽減するため、その一部について変動金利を固定化する金利スワップ、金利キャップ取引をヘッジ手段として用いております。 また、外貨建売上債権の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクヘッジ又は為替変動リスクヘッジを行うことを目的として、利用範囲や取組方針等について定めた規定に基づき行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関性があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が2,971百万円減少しております。 セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,618百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 従来、社債発行費の処理方法は商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しておりましたが、当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用に伴い、当連結会計年度において支出した社債発行費については、社債償還期間までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。 なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額」(△109百万円)は重要性が増加したため、当連結会計期間から区分掲記することとしました。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																
<p>※1 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った差額 … 1,405百万円 <p>※2 このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産</p> <p>①財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">—</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">—</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,695</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">—</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,695</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」及び「土地」については、固定資産の減損会計を適用しております。なお、上記の「土地」のほか鉱業用地1,002百万円についても担保に供しております。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">9,916</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>②その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">100</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,538</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">184</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,010</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,524</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,358</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,101</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>1年内償還社債</td><td style="text-align: right;">40</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">2,200</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">8,875</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,216</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: right; font-size: small;">(一年以内返済予定額 2,452百万円 含む)</p>	建物及び構築物	—	百万円	機械装置及び運搬具	—	"	土地	5,695	"	その他の有形固定資産	—	"	計	5,695	百万円	長期借入金	9,916	百万円	預金	100	百万円	建物及び構築物	3,538	"	機械装置及び運搬具	184	"	土地	8,010	"	投資有価証券	1,524	"	計	13,358	百万円	短期借入金	2,101	百万円	1年内償還社債	40	"	社債	2,200	"	長期借入金	8,875	"	計	13,216	百万円	<p>※1 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った差額 … 806百万円 <p>※2 このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産</p> <p>①財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,256</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,256</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">9,667</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>②その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">100</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">257</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,407</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">158</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,092</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,159</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,177</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,511</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>1年内償還社債</td><td style="text-align: right;">1,234</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">1,235</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,487</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,468</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: right; font-size: small;">(一年以内返済予定額 2,351百万円 含む)</p>	土地	6,256	百万円	計	6,256	百万円	長期借入金	9,667	百万円	預金	100	百万円	売掛金	257	"	建物及び構築物	3,407	"	機械装置及び運搬具	158	"	土地	7,092	"	投資有価証券	1,159	"	計	12,177	百万円	短期借入金	1,511	百万円	1年内償還社債	1,234	"	社債	1,235	"	長期借入金	7,487	"	計	11,468	百万円
建物及び構築物	—	百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	—	"																																																																																															
土地	5,695	"																																																																																															
その他の有形固定資産	—	"																																																																																															
計	5,695	百万円																																																																																															
長期借入金	9,916	百万円																																																																																															
預金	100	百万円																																																																																															
建物及び構築物	3,538	"																																																																																															
機械装置及び運搬具	184	"																																																																																															
土地	8,010	"																																																																																															
投資有価証券	1,524	"																																																																																															
計	13,358	百万円																																																																																															
短期借入金	2,101	百万円																																																																																															
1年内償還社債	40	"																																																																																															
社債	2,200	"																																																																																															
長期借入金	8,875	"																																																																																															
計	13,216	百万円																																																																																															
土地	6,256	百万円																																																																																															
計	6,256	百万円																																																																																															
長期借入金	9,667	百万円																																																																																															
預金	100	百万円																																																																																															
売掛金	257	"																																																																																															
建物及び構築物	3,407	"																																																																																															
機械装置及び運搬具	158	"																																																																																															
土地	7,092	"																																																																																															
投資有価証券	1,159	"																																																																																															
計	12,177	百万円																																																																																															
短期借入金	1,511	百万円																																																																																															
1年内償還社債	1,234	"																																																																																															
社債	1,235	"																																																																																															
長期借入金	7,487	"																																																																																															
計	11,468	百万円																																																																																															

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">159 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">15 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">対応債務 営業保証 宅建業保証</p> <p>上記の他に、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. による豪州金融機関からの長期借入金9百万豪州ドルに対して、同社の資産2,626百万円(31百万A\$)及びMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. が保有する同社株式を担保として差し入れております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p>※4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務 連結会社以外の会社の借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)長崎土建工業所</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>6 受取手形裏書譲渡高は、8百万円であります。</p> <p>※7 当社の発行株式総数は、普通株式82,538,203株であります。</p> <p>※8 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式12,985株であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/>	現金及び預金	159 百万円	有価証券	15 〃	計	174 百万円	投資有価証券(株式)	21百万円	(株)長崎土建工業所	10百万円	<p>(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">288 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">15 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">対応債務 営業保証 宅建業保証</p> <p>上記の他に、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. による豪州金融機関からの長期借入金9百万豪州ドルに対して、同社の資産3,616百万円(38百万A\$)及びMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. が保有する同社株式を担保として差し入れております。</p> <p>※3 自由処分権を有する担保受入金融債の時価 現先取引(金融債) 999百万円</p> <p>※4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,729百万円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務 連結会社以外の会社の借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)長崎土建工業所</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>PT. JEMBAYAN</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>MUARABARA-SAMARINDA</td> <td style="text-align: right;">(3百万US\$)</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高は、12百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は、9百万円であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p>※9 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">813 〃</td> </tr> </table>	預金	288 百万円	有価証券	15 〃	計	303 百万円	投資有価証券(株式)	2,729百万円	(株)長崎土建工業所	10百万円	PT. JEMBAYAN	367百万円	MUARABARA-SAMARINDA	(3百万US\$)	受取手形	125百万円	支払手形	813 〃
現金及び預金	159 百万円																												
有価証券	15 〃																												
計	174 百万円																												
投資有価証券(株式)	21百万円																												
(株)長崎土建工業所	10百万円																												
預金	288 百万円																												
有価証券	15 〃																												
計	303 百万円																												
投資有価証券(株式)	2,729百万円																												
(株)長崎土建工業所	10百万円																												
PT. JEMBAYAN	367百万円																												
MUARABARA-SAMARINDA	(3百万US\$)																												
受取手形	125百万円																												
支払手形	813 〃																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 2 〃 計 3百万円	※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び土地他 527百万円 機械装置及び運搬具 0 〃 計 527百万円																								
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円 土地 0 〃 その他有形固定資産 0 〃 計 2百万円	※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 9百万円 その他有形固定資産 0 〃 計 9百万円																								
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 34 〃 その他有形固定資産 1 〃 計 44百万円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び解体費 2百万円 機械装置及び運搬具 0 〃 その他有形固定資産 0 〃 計 3百万円																								
※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スーパー事業 「4店舗」(福岡県太宰府市他)</td> <td>建物、土地、 その他、 無形固定資産 リース資産</td> <td style="text-align: center;">291</td> </tr> <tr> <td>建機材、不動産、 その他の事業 「研修事業関連設備 等」(長崎県長崎市 他)</td> <td>建物、その他</td> <td style="text-align: center;">1,424</td> </tr> <tr> <td>建機材、不動産事業 「採石設備」 (福岡県飯塚市)</td> <td>建物、土地、 その他、 無形固定資産 リース資産</td> <td style="text-align: center;">202</td> </tr> <tr> <td>「遊休資産」 (福岡県福津市他)</td> <td>建物、土地、 その他、 無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,239</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">3,157</td> </tr> </tbody> </table>	用途・場所	種類	金額 (百万円)	スーパー事業 「4店舗」(福岡県太宰府市他)	建物、土地、 その他、 無形固定資産 リース資産	291	建機材、不動産、 その他の事業 「研修事業関連設備 等」(長崎県長崎市 他)	建物、その他	1,424	建機材、不動産事業 「採石設備」 (福岡県飯塚市)	建物、土地、 その他、 無形固定資産 リース資産	202	「遊休資産」 (福岡県福津市他)	建物、土地、 その他、 無形固定資産	1,239	計		3,157	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「研修事業関連設備 等」(長崎県長崎市)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">252</td> </tr> </tbody> </table>	用途・場所	種類	金額 (百万円)	「研修事業関連設備 等」(長崎県長崎市)	土地	252
用途・場所	種類	金額 (百万円)																							
スーパー事業 「4店舗」(福岡県太宰府市他)	建物、土地、 その他、 無形固定資産 リース資産	291																							
建機材、不動産、 その他の事業 「研修事業関連設備 等」(長崎県長崎市 他)	建物、その他	1,424																							
建機材、不動産事業 「採石設備」 (福岡県飯塚市)	建物、土地、 その他、 無形固定資産 リース資産	202																							
「遊休資産」 (福岡県福津市他)	建物、土地、 その他、 無形固定資産	1,239																							
計		3,157																							
用途・場所	種類	金額 (百万円)																							
「研修事業関連設備 等」(長崎県長崎市)	土地	252																							
(経緯) 「4店舗」については、小売業界の競合激化によって収益力が低下したことにより、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物200百万円、その他(土地他)91百万円であります。 「研修事業関連設備等」及び「採石設備」については、事業環境の変化に伴い収益性が低下したことにより、また「遊休資産」については、その将来の用途が定まっていないことから回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。「研修事業関連設備等」の内訳は、建物356百万円、構築物232百万円、機械装置805百万円、その他(車両運搬具他)29百万円であります。 「採石設備」の内訳は、土地170百万円、その他(機械装置他)32百万円であります。 「遊休資産」の内訳は、建物56百万円、土地1,158百万円、その他(無形固定資産他)24百万円であります。	(経緯) 上記「研修事業関連設備等」については、研修事業終了後の使用可能性につき検討し、将来の用途に応じて再区分を行った上で、区分毎に回収可能価額を再計算し、必要な額を減損損失として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、スーパー事業については、店舗別を、不動産事業、建機材事業の一部及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っております。 (回収可能価額及び算定方法等) 正味売却価額(土地については不動産鑑定評価額により評価)																								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(グルーピングの方法) 当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、スーパー事業については、店舗別を、不動産事業、建機材事業の一部及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っております。 (回収可能価額及び算定方法等) 正味売却価額 不動産鑑定評価基準	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,538,203	22,640,369	—	105,178,572

(注) 株式数の増加は、新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,985	6,347	—	19,332

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	210	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,106百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△946 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,160百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,106百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△946 "	現金及び現金同等物	8,160百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,378百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△842 "</td> </tr> <tr> <td>取得日より3ヶ月以内に償還期限の到来する短期貸付金(現先)</td> <td style="text-align: right;">999 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,535百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,378百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△842 "	取得日より3ヶ月以内に償還期限の到来する短期貸付金(現先)	999 "	現金及び現金同等物	11,535百万円								
現金及び預金勘定	9,106百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△946 "																						
現金及び現金同等物	8,160百万円																						
現金及び預金勘定	11,378百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△842 "																						
取得日より3ヶ月以内に償還期限の到来する短期貸付金(現先)	999 "																						
現金及び現金同等物	11,535百万円																						
<p>2 重要な非資金取引の主な内容</p> <p>新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,499百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,499 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	1,499百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,499 "	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,000百万円	<p>2 重要な非資金取引の主な内容</p> <p>①新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,499百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,499 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>②短期貸付金と投資有価証券の交換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付金の減少額</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券の増加額</td> <td style="text-align: right;">345 "</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	1,499百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,499 "	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,000百万円	貸付金の減少額	345百万円	投資有価証券の増加額	345 "						
新株予約権の行使による資本金増加額	1,499百万円																						
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,499 "																						
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,000百万円																						
新株予約権の行使による資本金増加額	1,499百万円																						
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,499 "																						
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,000百万円																						
貸付金の減少額	345百万円																						
投資有価証券の増加額	345 "																						
<p>3 株式の売却により連結除外となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>松島光コンポーネント株式会社 (平成18年3月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">689 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">771 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">62 "</td> </tr> </table>	流動資産	1,250百万円	固定資産	689 "	流動負債	771 "	固定負債	62 "	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>池島アーバンマイン株式会社 (平成19年2月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△4 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">池島アーバンマイン株式会社の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>池島アーバンマイン株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△10 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:池島アーバンマイン株式会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4百万円</td> </tr> </table>	流動資産	10百万円	固定資産	— "	流動負債	— "	少数株主持分	△4 "	池島アーバンマイン株式会社の取得価格	5百万円	池島アーバンマイン株式会社の現金及び現金同等物	△10 "	差引:池島アーバンマイン株式会社取得による収入	△4百万円
流動資産	1,250百万円																						
固定資産	689 "																						
流動負債	771 "																						
固定負債	62 "																						
流動資産	10百万円																						
固定資産	— "																						
流動負債	— "																						
少数株主持分	△4 "																						
池島アーバンマイン株式会社の取得価格	5百万円																						
池島アーバンマイン株式会社の現金及び現金同等物	△10 "																						
差引:池島アーバンマイン株式会社取得による収入	△4百万円																						

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	燃料事業 (百万円)	光コンポ ーネット 事業 (百万円)	建機材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	スーパー 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損 益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,774	3,175	20,704	748	4,553	1,058	57,015	—	57,015
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26	—	259	17	34	1	339	(339)	—
計	26,801	3,175	20,964	766	4,587	1,060	57,355	(339)	57,015
営業費用	24,651	3,544	20,799	657	4,741	1,052	55,446	(309)	55,137
営業利益又は 営業損失(△)	2,149	△368	164	108	△153	8	1,908	(30)	1,878
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出									
資産	7,609	64	11,179	12,304	687	7,346	39,192	10,620	49,813
減価償却費	221	155	14	98	30	2	522	11	533
減損損失	—	—	48	1,331	293	1,480	3,154	3	3,157
資本的支出	127	64	4	175	24	1	399	(122)	277

(注) 1 事業区分は売上集計区分及び取扱商品の種類、市場の類似性によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) 燃料事業……………海外炭、重油類等の販売、海上運送、倉庫業、揚炭業、資源開発のコンサルタント業
- (2) 光コンポーネント事業…各種精密機械用レンズ、光ファイバー関連部品及び機器等の設計・製造・販売
なお、当該事業については、平成18年3月末をもって撤退しました。
- (3) 建機材事業……………建材商品(生コン、セメント、砕石等)の販売、採石業、機器類等の製造・仕入販売、機械部品の製作・修理請負、土木・建築総合請負
- (4) 不動産事業……………分譲、貸ビル等の賃貸業及び国民宿舎の経営
なお、国民宿舎は平成17年8月末をもって閉鎖しました。
- (5) スーパー事業……………食料品、日用品全般の販売等
なお、4店舗のうち3店舗を譲渡及び閉鎖しました。
- (6) その他事業……………「炭鉱技術移転5ヶ年計画」に沿った研修事業(平成14年4月より実施)

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度15,194百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 減損損失のうち消去又は全社の項目に含めた共有資産の減損損失の金額は当連結会計年度7百万円であり、その主なものは当社の無形固定資産であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	燃料事業 (百万円)	建機材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	スーパー 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,978	21,487	737	1,943	1,063	53,210	—	53,210
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	418	12	27	5	470	(470)	—
計	27,984	21,905	750	1,971	1,069	53,681	(470)	53,210
営業費用	26,160	21,732	709	1,967	1,072	51,642	(415)	51,227
営業利益又は 営業損失(△)	1,824	173	40	3	△3	2,038	(55)	1,982
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	10,519	11,148	11,993	590	7,735	41,988	8,004	49,992
減価償却費	274	10	103	30	2	421	7	428
減損損失	—	—	—	—	252	252	—	252
資本的支出	240	14	166	40	0	462	(101)	361

(注) 1 事業区分は売上集計区分及び取扱商品の種類、市場の類似性によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) 燃料事業……………海外炭、重油類等の販売、海上運送、倉庫業、揚炭業、資源開発のコンサルタント業
- (2) 建機材事業……………建材商品(生コン、セメント、砕石等)の販売、採石業、機器類等の製造・仕入販売、機械部品の製作・修理請負、土木・建築総合請負
- (3) 不動産事業……………分譲、貸ビル等の賃貸業
- (4) スーパー事業……………食料品、日用品全般の販売等
- (5) その他事業……………「炭鉱技術移転5ヶ年計画」に沿った研修事業(平成14年4月より実施)

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度13,619百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 前連結会計年度まで区分しておりました光コンポーネント事業は、同年末に連結子会社の全株式の譲渡により同事業から撤退したため、当連結会計年度より区分しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,862	4,153	—	57,015	—	57,015
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	1,453	—	1,487	(1,487)	—
計	52,895	5,607	—	58,502	(1,487)	57,015
営業費用	53,092	3,540	6	56,640	(1,502)	55,137
営業利益又は 営業損失(△)	△197	2,066	△6	1,862	15	1,878
II 資産	36,000	6,073	53	42,127	7,685	49,813

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

オセアニア…… オーストラリア

その他 …… カナダ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度15,194百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,230	3,980	—	53,210	—	53,210
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	2,540	—	2,557	(2,557)	—
計	49,247	6,521	—	55,768	(2,557)	53,210
営業費用	49,035	4,747	3	53,786	(2,558)	51,227
営業利益又は 営業損失(△)	211	1,773	△3	1,982	0	1,982
II 資産	38,727	8,999	12	47,739	2,252	49,992

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

オセアニア…… オーストラリア

その他 …… カナダ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度13,619百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	オセアニア	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	4,153	8,200	0	12,353
II 連結売上高 (百万円)				57,015
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.3	14.4	0.0	21.7

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国は以下のとおりであります。
 オセアニア …… オーストラリア
 アジア …… 台湾、韓国
 その他 …… アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	オセアニア	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	3,980	4,964	8,945
II 連結売上高 (百万円)			53,210
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.5	9.3	16.8

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国は以下のとおりであります。
 オセアニア …… オーストラリア
 アジア …… 台湾、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	40	29	70	取得価額相当額	38	28	66
減価償却累計額相当額	17	16	34	減価償却累計額相当額	12	14	27
期末残高相当額	22	13	35	期末残高相当額	25	13	39
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>また、松島光コンポーネント(株)の全株を売却したことにより、前連結会計年度末に比べ、リース物件が減少しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	14百万円			1年以内	14百万円	
	1年超	21 "			1年超	25 "	
	合計	35百万円			合計	39百万円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	305百万円			支払リース料	13百万円	
	リース資産減損勘定の取崩額	5 "			減価償却費相当額	13 "	
	減価償却費相当額	300 "					
	減損損失	5 "					
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 1,436百万円</p> <p>固定資産に係る未実現利益 66 "</p> <p>投資有価証券評価損 138 "</p> <p>退職給付引当金 279 "</p> <p>貸倒引当金税法限度超過額 104 "</p> <p>国内炭事業整理損失引当金 1,326 "</p> <p>減損損失累計額 84 "</p> <p>たな卸評価損 186 "</p> <p>連結子会社への投資に係る税効果 296 "</p> <p>その他 230 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,150百万円</p> <p>評価性引当額 Δ1,460 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,690百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 Δ2,384百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ530 "</p> <p>その他 Δ137 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ3,052百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 Δ361百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 1,284百万円</p> <p>固定資産に係る未実現利益 65 "</p> <p>投資有価証券評価損 152 "</p> <p>退職給付引当金 255 "</p> <p>貸倒引当金税法限度超過額 71 "</p> <p>国内炭事業整理損失引当金 1,006 "</p> <p>減損損失累計額 82 "</p> <p>連結子会社への投資に係る税効果 260 "</p> <p>その他 352 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,531百万円</p> <p>評価性引当額 Δ1,411 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,120百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 Δ2,369百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ23 "</p> <p>その他 Δ174 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ2,567百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 Δ447百万円</p>
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 46百万円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 98 "</p> <p>流動負債—繰延税金負債 — "</p> <p>固定負債—繰延税金負債 Δ506 "</p>	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 64百万円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 151 "</p> <p>流動負債—繰延税金負債 — "</p> <p>固定負債—繰延税金負債 Δ663 "</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>土地再評価に係る繰延税金負債取崩額</td> <td style="text-align: right;">△92.58 "</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.00 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.26 "</td> </tr> <tr> <td>国内炭事業整理損失引当金充当額</td> <td style="text-align: right;">△123.07 "</td> </tr> <tr> <td>国内炭事業整理損失引当金認容額</td> <td style="text-align: right;">113.79 "</td> </tr> <tr> <td>子会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">249.64 "</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">△136.14 "</td> </tr> <tr> <td>海外子会社配当金益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">△99.73 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">215.65 "</td> </tr> <tr> <td>中小会社等の実効税率と実際納付税率との差</td> <td style="text-align: right;">△77.98 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">△51.39 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.39 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.28%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		土地再評価に係る繰延税金負債取崩額	△92.58 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.00 "	住民税均等割等	3.26 "	国内炭事業整理損失引当金充当額	△123.07 "	国内炭事業整理損失引当金認容額	113.79 "	子会社からの受取配当金	249.64 "	訴訟損失引当金否認額	△136.14 "	海外子会社配当金益金不算入項目	△99.73 "	減損損失否認額	215.65 "	中小会社等の実効税率と実際納付税率との差	△77.98 "	繰越欠損金	△51.39 "	その他	0.39 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.28%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.92 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.60 "</td> </tr> <tr> <td>国内炭事業整理損失引当金認容額</td> <td style="text-align: right;">△2.23 "</td> </tr> <tr> <td>子会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">70.35 "</td> </tr> <tr> <td>海外子会社配当金益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">△28.39 "</td> </tr> <tr> <td>海外子会社による未実現為替差損益否認額</td> <td style="text-align: right;">2.46 "</td> </tr> <tr> <td>中小会社等の実効税率と実際納付税率との差</td> <td style="text-align: right;">△19.96 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.10 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">64.29%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92 "	住民税均等割等	0.60 "	国内炭事業整理損失引当金認容額	△2.23 "	子会社からの受取配当金	70.35 "	海外子会社配当金益金不算入項目	△28.39 "	海外子会社による未実現為替差損益否認額	2.46 "	中小会社等の実効税率と実際納付税率との差	△19.96 "	その他	0.10 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.29%
法定実効税率	40.44%																																																				
(調整)																																																					
土地再評価に係る繰延税金負債取崩額	△92.58 "																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.00 "																																																				
住民税均等割等	3.26 "																																																				
国内炭事業整理損失引当金充当額	△123.07 "																																																				
国内炭事業整理損失引当金認容額	113.79 "																																																				
子会社からの受取配当金	249.64 "																																																				
訴訟損失引当金否認額	△136.14 "																																																				
海外子会社配当金益金不算入項目	△99.73 "																																																				
減損損失否認額	215.65 "																																																				
中小会社等の実効税率と実際納付税率との差	△77.98 "																																																				
繰越欠損金	△51.39 "																																																				
その他	0.39 "																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.28%																																																				
法定実効税率	40.44%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92 "																																																				
住民税均等割等	0.60 "																																																				
国内炭事業整理損失引当金認容額	△2.23 "																																																				
子会社からの受取配当金	70.35 "																																																				
海外子会社配当金益金不算入項目	△28.39 "																																																				
海外子会社による未実現為替差損益否認額	2.46 "																																																				
中小会社等の実効税率と実際納付税率との差	△19.96 "																																																				
その他	0.10 "																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.29%																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,555	2,961	1,406
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,555	2,961	1,406
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	15	15	△0
③ その他	—	—	—
小計	15	15	△0
合計	1,570	2,976	1,406

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表による各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
649	419	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,542
合計	2,542

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
(債券)				
国債・ 地方債等	15	—	—	—
合計	15	—	—	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	661	1,060	398
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	661	1,060	398
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	698	552	△146
② 債券	—	—	—
③ その他	15	15	—
小計	713	567	△146
合計	1,375	1,627	252

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、
 その他有価証券で時価のない株式等について121百万円減損処理を行っております。
 当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格
 との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表による各種財務
 比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
602	398	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	224
合計	224

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. は、海外炭の輸取引に係る為替相場の変動によるリスクを軽減し、経営の安定化を図る目的で、包括的な為替予約取引を行なっております。 また、当社は変動金利による借入金の金利変動リスクを軽減するために、長期借入金を対象とした金利スワップ及び金利キャップ取引を利用しております。 なお、為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」「(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 投機目的のためのデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. が行なう為替予約取引は、為替市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。また、金利スワップ等は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、国内会社においては信用度の高い国内の銀行、外国会社においても信用度の高い現地の銀行を利用している為、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. の為替予約取引については当社において稟議決裁後、当社において取引及び決済管理を行ない、当社財務部、経理部でポジション管理を行なっております。 金利関連のデリバティブ取引については、取締役会において取引の極度額及び期間が決定され、社内管理規程に基づき財務部、経理部が実行及び管理を行なっております。財務部・経理部担当執行役員は定期的に取締役会に取引の状況等を報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当期末残高がないため、該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当期末残高がないため、該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で適格退職年金制度を採用しておりますが、この他、退職一時金制度を有している連結子会社が2社あります。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

① 退職給付債務	△1,029 百万円
② 年金資産	94 "
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△934 "
④ 会計基準変更時差異の未処理額	— "
⑤ 未認識数理計算上の差異	54 "
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	— "
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△880 "
⑧ 前払年金費用	— "
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△880 百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

① 勤務費用	83 百万円
② 利息費用	18 "
③ 期待運用収益	△1 "
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	— "
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	44 "
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	— "
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	144 百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で適格退職年金制度を採用しておりますが、この他、退職一時金制度を有している連結子会社が2社あります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

① 退職給付債務	△965 百万円
② 年金資産	53 "
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△911 "
④ 会計基準変更時差異の未処理額	— "
⑤ 未認識数理計算上の差異	93 "
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	— "
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△818 "
⑧ 前払年金費用	— "
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△818 百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

① 勤務費用	57 百万円
② 利息費用	16 "
③ 期待運用収益	△1 "
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	— "
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	29 "
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	— "
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	102 百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	98.36円	1株当たり純資産額	110.49円
1株当たり当期純利益	3.35円	1株当たり当期純利益	8.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	—	11,628 百万円
普通株式に係る純資産額		11,618 百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	—	9 百万円
普通株式の発行済株式数	—	105,178,572 株
普通株式の自己株式数	—	19,332 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	105,159,240 株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	252 百万円	716 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	252 百万円	716 百万円
普通株式の期中平均株式数	75,203,316 株	84,991,268 株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	7,353		6,124	
2 受取手形	※8	4,991		2,838	
3 売掛金	※2	3,867		5,521	
4 有価証券	※2	15		15	
5 商品		116		78	
6 販売用不動産		23		28	
7 貯蔵品		7		5	
8 前渡金		112		263	
9 前払費用		62		48	
10 繰延税金資産		0		16	
11 短期貸付金	※3	3		1,003	
12 関係会社短期貸付金		55		175	
13 未収入金		1,720		623	
14 その他		0		1	
貸倒引当金		△480		△344	
流動資産計		17,849	45.7	16,400	42.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	7,481		7,505	
減価償却累計額		△3,982	3,499	△4,066	3,439
(2) 構築物		222		230	
減価償却累計額		△196	26	△200	29
(3) 機械及び装置		364		365	
減価償却累計額		△304	59	△318	46
(4) 船舶	※2	1,148		1,148	
減価償却累計額		△965	182	△991	156
(5) 車輛及び運搬具		37		20	
減価償却累計額		△36	1	△18	1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(6) 工具器具及び備品		581		552	
減価償却累計額		△494	86	△471	80
(7) 土地	※1 2		9,626		9,149
有形固定資産計			13,482	34.5	12,903
2 無形固定資産					
施設利用権			0		0
無形固定資産計			0	0.0	0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2		2,904		1,375
(2) 関係会社株式			2,760		5,554
(3) 出資金			0		0
(4) 長期貸付金			46		47
(5) 従業員に対する長期貸付金			18		22
(6) 関係会社長期貸付金			2,232		2,111
(7) 破産更生債権			561		406
(8) 長期前払費用			3		3
(9) 関係会社長期未収入金			4,321		5,382
(10) その他			134		128
貸倒引当金			△5,268		△6,110
投資その他の資産計			7,715	19.7	8,922
固定資産計			21,198	54.2	21,827
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費			36		25
繰延資産計			36	0.1	25
資産合計			39,084	100.0	38,252

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※8	3,762		4,021	
2 買掛金		2,933		3,816	
3 短期借入金	※2	3,998		2,191	
4 1年以内返済長期借入金	※2	3,777		3,139	
5 1年以内償還社債	※2	240		1,234	
6 未払金		1,023		202	
7 未払費用		241		183	
8 未払法人税等		36		23	
9 前受金		126		206	
10 預り金		96		249	
11 賞与引当金		12		10	
12 その他		10		10	
流動負債計		16,259	41.6	15,288	40.0
II 固定負債					
1 社債	※2	2,200		1,535	
2 長期借入金	※2	7,666		5,612	
3 長期未払金		—		105	
4 再評価に係る繰延税金負債	※1	180		183	
5 繰延税金負債		493		624	
6 退職給付引当金		215		198	
7 国内炭事業整理損失引当金		3,280		2,488	
8 補償損失引当金		—		133	
9 受取保証金		288		231	
固定負債計		14,324	36.7	11,113	29.0
負債合計		30,584	78.3	26,402	69.0
(資本の部)					
I 資本金	※4	4,824	12.3	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		2,472		—	
資本剰余金合計		2,472	6.3	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		460		—	
2 任意積立金					
(1) 特別償却積立金		24		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		3,534		—	
(3) 別途積立金		1,000		—	
3 当期末処理損失		4,165		—	
利益剰余金合計		853	2.2	—	—
IV 土地再評価差額金	※1	△374	△1.0	—	—
V その他有価証券評価差額金		726	1.9	—	—
VI 自己株式	※5	△2	△0.0	—	—
資本合計		8,500	21.7	—	—
負債資本合計		39,084	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	6,324	16.5
2 資本剰余金					
資本準備金		—		3,972	
資本剰余金合計		—	—	3,972	10.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		460	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		3,456	
別途積立金		—		1,000	
繰越利益剰余金		—		△3,085	
利益剰余金合計		—	—	1,831	4.8
4 自己株式		—	—	△3	0.0
株主資本合計		—	—	12,125	31.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券価差額金		—	—	4	0.0
2 土地再評価差額金	※1	—	—	△279	△0.7
評価・換算差額等合計		—	—	△275	△0.7
純資産合計		—	—	11,850	31.0
負債純資産合計		—	—	38,252	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 燃料事業売上高		22,063		23,426	
2 光コンポーネント事業売上高		2,338		—	
3 建機材事業売上高		18,878		19,398	
4 不動産事業売上高		740		750	
5 スーパー事業売上高		4,486	48,507	1,907	45,483
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 燃料事業売上原価		21,750		23,067	
2 光コンポーネント事業売上原価		2,420		—	
3 建機材事業売上原価		18,315		18,850	
4 不動産事業売上原価		414		385	
5 スーパー事業売上原価		3,729	46,630	1,451	43,754
			96.1		96.2
売上総利益			3.9		3.8
III 販売費及び一般管理費	※1				
1 建材配送運賃・口銭		71		110	
2 広告宣伝費		9		8	
3 役員報酬		61		80	
4 給料手当		487		437	
5 賞与引当金繰入額		12		10	
6 退職給付費用		43		29	
7 福利厚生費		44		104	
8 減価償却費		49		38	
9 委託提携料		668		351	
10 その他		623	2,073	450	1,621
			4.3		3.6
営業利益又は営業損失(△)			△0.4		107
IV 営業外収益					
1 受取利息	※2	44		61	
2 有価証券利息		0		—	
3 受取配当金	※2	1,458		1,501	
4 債務保証料		1		1	
5 為替差益		10		19	
6 その他		33	1,548	42	1,626
			3.2		3.6
V 営業外費用					
1 支払利息		356		308	
2 社債利息		56		52	
3 社債発行費		61		54	
4 その他		46	520	119	535
			1.1		1.2
経常利益			1.7		1,197
					2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	2			349		
2 投資有価証券売却益		419			543		
3 関係会社株式売却益		3,674			—		
4 事業譲渡益		64			—		
5 貸倒引当金戻入益		53	4,215	8.7	240	1,134	2.5
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	43			18		
2 投資有価証券評価損		—			112		
3 関係会社株式売却損		—			1		
4 関係会社貸倒引当金繰入額		273			—		
5 国内炭事業整理損失引当金繰入額		1,481			269		
6 補償損失引当金繰入額		—			133		
7 減損損失	※5	1,570			—		
8 技術特許使用料		102			—		
9 事業整理損		64			—		
10 訴訟関連損失		1,505			—		
11 役員退職慰労金		108			106		
12 退職給付費用		22			—		
13 社債買入消却損		4	5,176	10.7	—	641	1.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△129	△0.3		1,690	3.7
法人税、住民税及び事業税		14			9		
法人税等調整額		△467	△453	△0.9	605	614	1.3
当期純利益			324	0.6		1,076	2.4
前期繰越損失			5,178				
土地再評価差額金取崩額			688				
当期末処理損失			4,165				

(3) 損失処理計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処理損失			4,165
II 損失処理額			
任意積立金取崩額			
(1) 特別償却積立金取崩額		5	
(2) 固定資産圧縮積立金取崩額		57	62
III 次期繰越損失			4,103

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本									
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計		
			利益 準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立 金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	4,824	2,472	460	24	3,534	1,000	△4,165	853	△2	8,148
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,499	1,499								2,999
特別償却積立金の取崩(注)				△5			5	—		—
特別償却積立金の取崩				△19			19	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△57		57	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△20		20	—		—
当期純利益							1,076	1,076		1,076
土地再評価差額金の取崩							△98	△98		△98
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,499	1,499	—	△24	△77	—	1,080	977	△0	3,976
平成19年3月31日残高(百万円)	6,324	3,972	460	—	3,456	1,000	△3,085	1,831	△3	12,125

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	726	△374	351	8,500
事業年度中の変動額				
新株の発行				2,999
特別償却積立金の取崩(注)				—
特別償却積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				1,076
土地再評価差額金の取崩		98	98	—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△721	△3	△725	△725
事業年度中の変動額合計(百万円)	△721	95	△626	3,350
平成19年3月31日残高(百万円)	4	△279	△275	11,850

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品</p> <p>① スーパー事業の商品 ……売価還元原価法</p> <p>② 燃料事業の商品・貯蔵品 ……個別法による原価法</p> <p>③ 光コンポーネント事業の商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ……移動平均法による原価法</p> <p>④ 建機材事業の商品 ……移動平均法による原価法</p> <p>⑤ 上記以外の商品・原材料 ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 販売用不動産 ……個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。(但し、機械装置の一部については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 商法施行規則の規定により最長期間(3年)で每期均等額償却 なお、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債については、当事業年度において全て転換しましたので全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行差金 商法施行規則の規定により社債償還期間で每期均等額償却</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・貯蔵品</p> <p>① スーパー事業の商品 ……売価還元原価法</p> <p>② 燃料事業の商品・貯蔵品 ……個別法による原価法</p> <p>③ 建機材事業の商品 ……移動平均法による原価法</p> <p>④ 上記以外の商品 ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 販売用不動産 ……個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、前事業年度以前に発生した社債発行費については3年で每期均等額を償却しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これによる影響はありません。</p> <p>(4) 国内炭事業整理損失引当金 国内炭事業撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該事業の整理にかかる損失見込額を計上しております。 なお、当該引当金は、連結子会社である松島炭鉱株式会社が経営していた池島炭鉱の閉山(平成13年11月29日)に伴い計上したものであります。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>(4) 国内炭事業整理損失引当金 同左</p> <p>(5) 補償損失引当金 元従業員ら44名から、じん肺罹患に関する損害賠償請求が訴訟外でなされており、発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを軽減するため、その一部について変動金利を固定化する金利スワップ、金利キャップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクヘッジを行なうことを目的として利用範囲や取組方針等について定めた規定に基づき行なっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関性があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関性があることを確認し、有効性の評価としております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失が1,538百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,850百万円であります。</p> <p>財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>従来、社債発行費の処理方法は商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しておりましたが、当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用に伴い、当事業期間において支出した社債発行費については、社債償還期間までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>前事業年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」については、当事業年度において営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「社債発行費」は8百万円であります。</p>	<p>—————</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>※1 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った差額 … 1,405百万円 <p>※2 このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,464</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">182</td><td>〃</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,198</td><td>〃</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">913</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,759</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>上記の他に、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. が保有する投資有価証券611百万円を担保として差し入れております。</p> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,917</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年以内償還社債</td><td style="text-align: right;">40</td><td>〃</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">2,200</td><td>〃</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">8,804</td><td>〃 (1年以内返済予定額)</td></tr> <tr><td>関係会社の借入金</td><td style="text-align: right;">944</td><td>〃 (2,427百万円含む)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,905</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">159</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">15</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">174</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業保証</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>宅建業保証</td><td></td><td></td></tr> </table>	建物	3,464	百万円	船舶	182	〃	土地	8,198	〃	投資有価証券	913	〃	計	12,759	百万円	短期借入金	1,917	百万円	1年以内償還社債	40	〃	社債	2,200	〃	長期借入金	8,804	〃 (1年以内返済予定額)	関係会社の借入金	944	〃 (2,427百万円含む)	計	13,905	百万円	預金	159	百万円	有価証券	15	〃	計	174	百万円	営業保証			宅建業保証			<p>※1 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った差額 … 806百万円 <p>※2 このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">257</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,329</td><td>〃</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">156</td><td>〃</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,071</td><td>〃</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">489</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,305</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>上記の他に、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. が保有する投資有価証券670百万円を担保として差し入れております。</p> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,211</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年以内償還社債</td><td style="text-align: right;">1,234</td><td>〃</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">1,235</td><td>〃</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,223</td><td>〃 (1年以内返済予定額)</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,358</td><td>百万円含む)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,904</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">111</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">15</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">126</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業保証</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>宅建業保証</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>※3 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現先取引(金融債)</td><td style="text-align: right;">999</td><td>百万円</td></tr> </table>	売掛金	257	百万円	建物	3,329	〃	船舶	156	〃	土地	7,071	〃	投資有価証券	489	〃	計	11,305	百万円	短期借入金	1,211	百万円	1年以内償還社債	1,234	〃	社債	1,235	〃	長期借入金	7,223	〃 (1年以内返済予定額)		2,358	百万円含む)	計	10,904	百万円	預金	111	百万円	有価証券	15	〃	計	126	百万円	営業保証			宅建業保証			現先取引(金融債)	999	百万円
建物	3,464	百万円																																																																																																					
船舶	182	〃																																																																																																					
土地	8,198	〃																																																																																																					
投資有価証券	913	〃																																																																																																					
計	12,759	百万円																																																																																																					
短期借入金	1,917	百万円																																																																																																					
1年以内償還社債	40	〃																																																																																																					
社債	2,200	〃																																																																																																					
長期借入金	8,804	〃 (1年以内返済予定額)																																																																																																					
関係会社の借入金	944	〃 (2,427百万円含む)																																																																																																					
計	13,905	百万円																																																																																																					
預金	159	百万円																																																																																																					
有価証券	15	〃																																																																																																					
計	174	百万円																																																																																																					
営業保証																																																																																																							
宅建業保証																																																																																																							
売掛金	257	百万円																																																																																																					
建物	3,329	〃																																																																																																					
船舶	156	〃																																																																																																					
土地	7,071	〃																																																																																																					
投資有価証券	489	〃																																																																																																					
計	11,305	百万円																																																																																																					
短期借入金	1,211	百万円																																																																																																					
1年以内償還社債	1,234	〃																																																																																																					
社債	1,235	〃																																																																																																					
長期借入金	7,223	〃 (1年以内返済予定額)																																																																																																					
	2,358	百万円含む)																																																																																																					
計	10,904	百万円																																																																																																					
預金	111	百万円																																																																																																					
有価証券	15	〃																																																																																																					
計	126	百万円																																																																																																					
営業保証																																																																																																							
宅建業保証																																																																																																							
現先取引(金融債)	999	百万円																																																																																																					
<p>※4 授権株数は、普通株式150,000,000株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。発行済株式総数は、普通株式82,538,203株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,985株であります。</p>																																																																																																							

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																										
<p>6 関係会社等の借入金等に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">松島建材(株)</td> <td style="text-align: right;">66 百万円</td> </tr> <tr> <td>株松島電機製作所</td> <td style="text-align: right;">195 〃</td> </tr> <tr> <td>松島建設工業(株)</td> <td style="text-align: right;">110 〃</td> </tr> <tr> <td>松島炭鉱(株)</td> <td style="text-align: right;">9,986 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,359 百万円</td> </tr> </table> <p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は726百万円であります。</p>	松島建材(株)	66 百万円	株松島電機製作所	195 〃	松島建設工業(株)	110 〃	松島炭鉱(株)	9,986 〃	計	10,359 百万円	<p>6 関係会社等の借入債務及び割引手形に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">松島建材(株)</td> <td style="text-align: right;">72 百万円</td> </tr> <tr> <td>株松島電機製作所</td> <td style="text-align: right;">295 〃</td> </tr> <tr> <td>松島建設工業(株)</td> <td style="text-align: right;">215 〃</td> </tr> <tr> <td>松島炭鉱(株)</td> <td style="text-align: right;">9,737 〃</td> </tr> <tr> <td>松島コールライン(株)</td> <td style="text-align: right;">40 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,361 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">813 〃</td> </tr> </table>	松島建材(株)	72 百万円	株松島電機製作所	295 〃	松島建設工業(株)	215 〃	松島炭鉱(株)	9,737 〃	松島コールライン(株)	40 〃	計	10,361 百万円	受取手形	69百万円	支払手形	813 〃
松島建材(株)	66 百万円																										
株松島電機製作所	195 〃																										
松島建設工業(株)	110 〃																										
松島炭鉱(株)	9,986 〃																										
計	10,359 百万円																										
松島建材(株)	72 百万円																										
株松島電機製作所	295 〃																										
松島建設工業(株)	215 〃																										
松島炭鉱(株)	9,737 〃																										
松島コールライン(株)	40 〃																										
計	10,361 百万円																										
受取手形	69百万円																										
支払手形	813 〃																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)															
※1 販売費及び一般管理費の割合は概ね 70.8%並びに29.2% ※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 41百万円 受取配当金 1,441 〃 ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 2百万円 ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び解体費 7百万円 構築物 0 〃 機械及び装置 34 〃 車両及び運搬具 0 〃 工具器具及び備品 1 〃 計 43百万円 ※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を 計上しております。	※1 販売費及び一般管理費の割合は概ね 62.8%並びに37.2% ※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 53百万円 受取配当金 1,485 〃 ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び土地他 349百万円 車両及び運搬具 0 〃 計 349百万円 ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び解体費 18百万円 車両及び運搬具 0 〃 工具器具及び備品 0 〃 計 18百万円															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スーパー事業部舗 「3店舗」(福岡県 太宰府市他)</td> <td>建物、その他、 無形固定資産、 リース資産</td> <td style="text-align: center;">218</td> </tr> <tr> <td>建機材、 不動産事業部 「貸与等資産」 (福岡県飯塚市他)</td> <td>建物、土地、 その他</td> <td style="text-align: center;">186</td> </tr> <tr> <td>「遊休資産」 (福岡県福津市他)</td> <td>建物、土地、その 他、無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,166</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>「3店舗」については、小売業界の競合激化によ って収益力が低下したことにより、回収可能価額ま で減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に 計上しております。その内訳は、建物170百万円、 その他(工具器具備品他)47百万円であります。</p> <p>「貸与等資産」については、事業環境の変化に伴 い収益性が低下したことにより、また「遊休資産」 については、その将来の用途が定まっていな ことから回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損 損失として特別損失に計上しております。「貸与等資 産」の内訳は、土地166百万円、その他(機械装置 他)19百万円であります。「遊休資産」の内訳は、 建物58百万円、土地1,084百万円、その他(構築物 他)23百万円であります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業部門別を基本にグルーピン グを行っております。ただし、スーパー事業につい ては、店舗別を、不動産事業部門及び遊休資産につ いては、それぞれの個別物件別を基本単位として取 り扱っております。</p> <p>(回収可能価額及び算定方法等)</p> <p>正味売却価額 不動産鑑定評価基準</p>	用途・場所	種類	金額 (百万円)	スーパー事業部舗 「3店舗」(福岡県 太宰府市他)	建物、その他、 無形固定資産、 リース資産	218	建機材、 不動産事業部 「貸与等資産」 (福岡県飯塚市他)	建物、土地、 その他	186	「遊休資産」 (福岡県福津市他)	建物、土地、その 他、無形固定資産	1,166	計		1,570	
用途・場所	種類	金額 (百万円)														
スーパー事業部舗 「3店舗」(福岡県 太宰府市他)	建物、その他、 無形固定資産、 リース資産	218														
建機材、 不動産事業部 「貸与等資産」 (福岡県飯塚市他)	建物、土地、 その他	186														
「遊休資産」 (福岡県福津市他)	建物、土地、その 他、無形固定資産	1,166														
計		1,570														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	82,538,203	22,640,369	—	105,178,572

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,985	6,347	—	19,332

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械及び 装置 (百万円)	車輛及び 運搬具 (百万円)	工具・器 具・備品 (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額 相当額	9	23	19	52	取得価額 相当額
減価償却 累計額相当額	6	10	8	25	減価償却 累計額相当額
期末残高 相当額	3	12	10	27	期末残高 相当額
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>また、光コンポーネント事業部の分社化により前事業年度末に比べ、リース物件が減少しております。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内				10百万円	1年以内
1年超				16 "	1年超
合計				27百万円	合計
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					同左
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料				247百万円	支払リース料
リース資産減損勘定の取崩額				1 "	減価償却費相当額
減価償却費相当額				245 "	11百万円
減損損失				1 "	11 "
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 1,203百万円</p> <p>投資有価証券評価損 138 "</p> <p>退職給付引当金 87 "</p> <p>貸倒引当金税法限度超過額 395 "</p> <p>国内炭事業整理損失引当金 1,326 "</p> <p>減損損失累計額 69 "</p> <p>たな卸評価損 186 "</p> <p>その他 102 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,509百万円</p> <p>評価性引当額 Δ1,148 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,360百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 Δ2,360百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ493 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ2,853百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 Δ493百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 1,029百万円</p> <p>投資有価証券評価損 152 "</p> <p>退職給付引当金 80 "</p> <p>貸倒引当金税法限度超過額 326 "</p> <p>国内炭事業整理損失引当金 1,006 "</p> <p>減損損失累計額 68 "</p> <p>補償損失引当金 53 "</p> <p>その他 118 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,834百万円</p> <p>評価性引当額 Δ1,093 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,741百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 Δ2,346百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ3 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ2,349百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 Δ608百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p>土地再評価に係る繰延税金負債取崩額 361.32 "</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 Δ17.59 "</p> <p>住民税均等割等 Δ10.88 "</p> <p>繰越欠損金 324.22 "</p> <p>国内炭事業整理損失引当金認容額 Δ444.09 "</p> <p>訴訟損失引当金否認額 531.29 "</p> <p>減損損失否認額 Δ415.40 "</p> <p>固定資産圧縮積立金取崩額 Δ30.26 "</p> <p>退職給付引当金否認額 21.39 "</p> <p>貸倒引当金税法限度超過額 Δ13.12 "</p> <p>災害損失認容額 4.13 "</p> <p>その他 Δ1.01 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 350.44%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p>土地再評価差額金取崩益 Δ2.35 "</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.95 "</p> <p>住民税均等割等 0.56 "</p> <p>国内炭事業整理損失引当金認容額 Δ2.60 "</p> <p>役員退職慰労金否認額 2.52 "</p> <p>貸倒引当金税法限度超過額 Δ2.03 "</p> <p>その他 Δ1.14 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.35%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 103.00 円	1株当たり純資産額 112.69 円
1株当たり当期純利益 4.31 円	1株当たり当期純利益 12.66 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	—	11,850 百万円
普通株式に係る純資産額	—	11,850 百万円
普通株式の発行済株式数	—	105,178,572 株
普通株式の自己株式数	—	19,332 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	105,159,240 株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	324 百万円	1,076 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	324 百万円	1,076 百万円
普通株式の期中平均株式数	75,203,316株	84,991,268株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成19年6月28日付予定）

新任監査役候補

監査役（社外） 上野 寛

<新任監査役候補者の略歴>

うえ の ゆたか

氏名 上野 寛

（昭和10年3月10日生 72才 福岡県出身）

略歴	昭和43年5月	等松・青木監査法人（現監査法人トーマツ）入所
	平成63年5月	同法人代表社員
	平成元年6月	日本公認会計士協会理事
	平成10年6月	日本公認会計士協会常務理事
	平成12年7月	上野公認会計士事務所開設
	平成12年7月	山九株式会社顧問（現任）
	平成12年12月	福岡市監査委員
	平成13年5月	福岡県行政改革審議会会長
	平成13年6月	若築建設株式会社監査役
	平成14年6月	株式会社筑邦銀行監査役（現任）

(2) その他

該当事項はありません。